

第1章 『1967年版名古屋商工名鑑』による取引先金融機関の分析

佐藤政則

はじめに

本章では、高度成長期において、より小規模な企業がどの金融機関を取引先としていたのかに関する基礎的データを提示し、都市中小企業金融を担う金融機関の形成について考察する。

用いる資料は、名古屋商工会議所編『1967年版名古屋商工名鑑』である。同書には業種別に約12500名（社）が収録されている。商工会議所に所属している会員と特定商工業者の名簿にすぎないが、創業年、従業員数、資本金、そして取引金融機関も記載されている¹。残念ながら金融機関の記載は二つまでであり、1行しか記載のないものもある。したがって、2行の記載があった場合、取引先が2行なのか、2行以上あるのかは不明である。また1行しか記載がない場合も同様である。なにより取引金融機関の「取引」内容が全く不明である。こうした難点がある資料ではあるが、そこに留意した取扱をすれば活用できる。なお通説的理解を意識して、高度成長期のさなかである1967年版（内容は1966年3月末）を用いた²。

同書の利用にあたって以下のような限定ないし処理を行っている。

- ① 取引金融機関を、東海銀行（以下東海）、東海銀行以外の都市銀行支店グループ（以下都銀）³、地方銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合などの地域金融機関グループ（以下地域）という3つに区分する。
- ② 金融機関が1行しか記載されていない場合は「単独」と表記する。2行記載されている場合には、最初に記載されている金融機関を「一位」、2番目に記載されている金融機関を「二位」と表記する。単独はともかく、2行一位の金融機関が、直ちにメインバンクを意味するかどうかは慎重を要するが、少なくとも企業側が重要な金融機関と認識していたことは間違いないだろう。
- ③ 戦前との関係を表わしやすい業種として繊維（1189社）、名古屋経済の強味でもあり、高度成長期を代表する業種として金属（1105社）、機械器具（2321社）の3業種を対象

¹ 金融機関の記載は、戦後第三回目となる1958年版から始まった。

² 1967年10月には金融制度調査会「中小企業金融制度のあり方について」が答申されている。

³ 便宜上、政府系金融機関や商工組合中央金庫、信託銀行の各支店も都銀グループに含めた。

とする⁴。これらは業種別記載企業数が多いことも魅力であり、3業種合計 4615 社、収録会社数の 37%となる。

- ④ 「支店経済」とも言われた名古屋経済界を反映して、金属、機械器具、繊維においても多くの支店、支社等、いわば出先機関が商工会議所のメンバーになっている。これらはすべて上記③から除外する。
- ⑤ 中小企業、なかでもより小規模な企業がどのような金融機関を選択していたのか、という関心から、1963 年中小企業基本法で定めた卸小売サービス業の基準である、資本金 1000 万円以下、従業員 50 人以下という 2 条件を両方満たす企業のみを対象とする。
- ⑥ 上記④と⑤によって、③のなかで対象となる会社数は、金属 510 社、機械器具 963 社、繊維 643 社、合計 2116 社となる。

小規模な企業の取引先金融機関、その特徴とは

支社等出先機関を除く従業員 50 人以下で資本金 1000 万円以下の対象企業 2116 社について、その取引先金融機関を業種別に示した総括表が表 1 である。2116 社の総取引先金融機関数は 3541 行（庫・組）となる。その内訳は単独が 691 社、2 行が 1425 社である。

表 2 では、それらを創業年（戦前、復興期、高度成長期で区分）、従業員の規模別、資本金の規模別で示した。本章の議論は、これら表 1 と表 2 が中心である。

表 3 は、金融機関の側からみたもので、金融機関ごとに単独と一位の取引会社数（合計 2116 社）を示している。

表 4 は、1966 年 3 月末における名古屋市内の主要金融機関とその店舗数である。

表 5 は、1966 年 3 月末における都銀、地銀、相銀、信金、信組の店舗数を都道府県ごとに表示したものである。

これらの基礎的データが語ることは多いが、通説的理解⁵との関係を意識して、次の 5 点を指摘しておきたい。

(1) 全体として東海銀行の存在感は極めて巨大、都銀支店もかなり大きい。

<表 1、表 3>

3 業種合計において東海銀行を単独ないし一位とする会社数は、2116 社のうち 1127 社

⁴ 『1967年名古屋商工名鑑』は業種を17に分けて記載している。金属、機械器具、繊維以外では、化学、窯業、食料、木・竹・草、紙・文具、印刷・書籍・出版、雑貨、光熱、商事・貿易、総合小売・小売団体・総合企業組合、建設、交通・運輸、サービス、金融・不動産・その他産業となっている。

⁵ ここで念頭に置いているのは、川口弘の議論である。川口弘・川合一郎編『金融論講座5 日本の金融』有斐閣、1965年。川口弘「中小企業への金融的『シワ寄せ』機構」、館龍一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965年、所収。

(53.3%)に及ぶ。また都銀支店を単独ないし一位とする会社数も691社(32.7%)になり、両者合計で1818社(85.9%)と圧倒的である。業種ごとに観ても東海、都銀のウェイトは極めて大きい。

相銀や信金が中小企業金融において著しく伸びたと言われている1960年代半ばにおいてさえ、50人以下の企業の86%が、東海や都銀支店を重要な金融機関と認識していたことは、通常想定されている中小企業金融における都銀のウェイトをはるかに上回るものであろう⁶。中小企業の主要な取引金融機関は地域金融機関であったとするイメージとは、相容れないほどのギャップがある。あるいは川口弘の「エアポケット」論⁷とも整合的ではないだろう。

(2) 50人以下の規模で観ると、企業規模に対応した金融機関のポジションという関係を見出すことは困難であり、むしろ東海、都銀、地域の規模別分布は近似している。

＜表2＞

創業年、従業員数、資本金で階層的に区分して分布構成をみると、そのいずれにおいても、地域金融機関、都銀支店、東海に決定的な差がない。敢えて言えば、創業年において東海は戦前以来の関係が強く、都銀支店、地域金融機関は高度成長期での関係が強い、という違いはある。

なにより従業員、資本金と規模を示す区分において、5人以下ないし50万円以下という最小規模の会社でさえ、地域金融機関ではなく東海を重要な金融機関と認識していることが、まさに重要であろう。都銀支店も地域金融機関と遜色があるとは思えない。したがって地域金融機関がより小規模な会社を、東海や都銀支店がより大規模な会社を、という階層性を読み取ることはできない。むしろ三者間の近似性の高さが顕著だと言える。

最小規模の会社も含め東海、都銀、地域の階層的分布が同じようなものであった、ということは極めて重要である。取引内容が不明なことから、これを直ちに貸出に置き換えて考えることは危険だが、それを承知で今少し踏み込んだ物言いをすれば、高度成長期の名古屋市において地銀協加盟の地方銀行が果たす地域金融機能を代替していたのは、東海や都銀支店であった可能性は大きい。つまり「業態区分」からすれば想像し難い世界が名古屋にはあった、ということになる。

(3) 単独取引が3業種合計で691社(32.7%)あるが、この意味には呻吟する。

⁶ 通常の想定に関する報告者の認識は、吉田暁「最近における中小金融機関の動向」『金融』、1961年10月。「近年における相互銀行および信用金庫の発展とその背景」日本銀行『調査月報』1964年7月に拠る。

⁷ 第3回中小企業金融問題特別委員会「中小企業の現状と問題点(川口委員発言要旨)」1966年7月21日、金融制度研究会『金融制度調査会 中小企業金融専門機関等に関する答申集』金融財政事情研究会、1981年、p215。

<表 2、表 3>

取引金融機関が単独であるケースは、三業種合計で東海が 413 社、都銀が 165 社、地域が 113 社、合計 691 社あった。なお東海以外を金融機関別にみると協和（31 社）、名古屋相互（24 社）、住友（22 社）、三和（20 社）、大垣共立（19 社）が多い。また最小規模である従業員 5 人以下でみると東海 39 社（53.4%）、都銀 19 社（26.0%）、地域 15 社（20.5%）、合計 73 社（100%）となり、ここにおいても東海のウェイトは大きく、都銀と地域に差はない。「規模が大きい企業ほど、多くの銀行と取引するようになる」（『中小企業白書』2003 年版 p145）と言われていることからすると、上記の数値は信頼できるものかもしれない。

単独取引の場合、それはメインバンクを意味し、同時に企業規模が小さければリレーションシップかつコミュニティな関係でもあるだろう。従業員 5 人以下の会社において、東海や都銀支店が、地域金融機関で想定されているリレーションシップバンキングやコミュニティバンクの機能を果たしていたのであろうか。もしそうであれば、ここでも「業態区分」からは考えにくい世界があったことになる。

(4) 2 行以上の取引関係は、金融機関が競争する重要な場所でもあった。<表 1、表 4>

取引先金融機関が 2 行以上あるケースは、三業種合計で 1425 社あり、2116 社の 67.3% になる。取引形態としては、やはり 2 行以上が主流であったと言える。そのうち東海が一位（714 社）ないし二位（306 社）であるのは 1020 社に及ぶ。同様に都銀は 1109 社であり東海と遜色はない。地域は 721 社である。

東海は、単独と 2 行以上の関係を通じて極めて広範な企業情報を入手できる立場にあった。同時に、東海は 2 行以上の関係を通じて名古屋に店舗を有するほとんどの金融機関の動向についても知り得る位置にいた。2 行以上の関係こそ、金融機関が競争する重要な場所であったと言える。

(5) 名古屋は独特なのだろうか。<表 5>

最後に、上述した(1)から(4)の現象は名古屋ないし愛知県特有のものなのではないか、ということに触れておきたい。そのために表 5 を用意した。これを一見するだけで、都市銀行が本店をおく都道府県とそれ以外とを同列で論じることの無意味さが窺われるだろう。

愛知県における東海を含む都銀店舗数のシェアは、30.1%である。これを上回るシェアをもつ都道府県は、東京（40.5%）、大阪（36.0%）、兵庫（45.7%）である。言うまでもなく、全国地方銀行協会加盟の地方銀行が本店をもたない唯一の県が愛知であり、東京と大阪には戦後新設の地銀協加盟地銀しかいない。また兵庫の地銀協加盟地銀は、県ベースの金融を担うものではない。逆に都市銀行で言えば、戦前において大小様々な地方銀行を吸収合併してきた経緯があり、既存の取引関係が整理されない限り、中小企業金融に関与せざるを得ない。こうした都府県では、地銀協加盟地銀が担うような中小企業金融を、地

域金融機関だけではなく都銀も担うと考えられる。したがって、愛知県でみた現象は、おそらく東京、大阪、兵庫においてもみられると推察する。

他方で本店所在地都府県における都銀の店舗集中度をとれば、東海は三菱と同様に 56% 超と高い。複数の都銀が存在する東京都と異なり、愛知県での本店都銀は東海のみであり、ここに愛知県の独特な世界が生じる要因があるかもしれない。もっとも、これもまた戦時下での一県一行に帰着するのである。

東京、愛知、大阪、兵庫は中小企業が集中している都府県でもある。愛知県での事例を見る限り、地域金融機関は、都市銀行とすみ分けていたと言うよりも、それらと正面から競争してきたと考える方が自然であろう。

金融機関の側からではなく、地域社会ないし地域の中小企業から観た場合、愛知の事例は、地域金融機関だけで大都市の中小企業金融を語ることはできない、ということを意味していると言えよう。

表1 業種別取引金融機関 総括表

業種	取引先				単独				2行								
	社数	銀行数	東海*	都銀**	地域***	東海	都銀	地域	計	東海一位	都銀一位	地域一位	計	東海二位	都銀二位	地域二位	計
機械器具																	
原動機、工業炉	18	31	10	16	5	3	1	1	5	6	6	1	13	1	9	3	13
土木・鉱山・農業用機械器具	37	67	24	28	15	4	2	1	7	13	13	4	30	7	13	10	30
製造用機械器具	197	342	133	120	89	34	8	10	52	68	57	20	145	31	55	59	145
交通運搬用機械器具	239	401	150	138	113	42	19	16	77	73	62	27	162	35	57	70	162
電気機械器具	186	329	141	138	50	26	10	7	43	77	54	12	143	38	74	31	143
一般産業用機械器具、理化学機械装置	102	185	75	69	41	12	6	1	19	44	28	11	83	19	35	29	83
機械部品・付属品、治工具	184	317	106	123	88	22	13	16	51	55	61	17	133	29	49	55	133
合計	963	1672	639	632	401	143	59	52	254	336	281	92	709	160	292	257	709
金属																	
鉄鋼材、金属回収	86	147	54	56	37	13	6	6	25	31	25	5	61	10	25	26	61
非鉄金属	39	76	22	35	19	1	1	0	2	19	13	5	37	2	21	14	37
金物類	120	209	82	82	45	16	10	5	31	43	35	11	89	23	37	29	89
鉄鋼家具類	41	70	22	31	17	2	8	2	12	8	15	6	29	12	8	9	29
缶類	11	16	8	7	1	4	2	0	6	4	1	0	5	0	4	1	5
鋁金・剪断・熔接加工	65	110	36	29	45	11	1	8	20	22	11	12	45	3	17	25	45
鉄鋼構造物	28	46	16	18	12	4	4	2	10	6	9	3	18	6	5	7	18
金属表面处理加工	61	103	35	41	27	10	5	4	19	17	20	5	42	8	16	18	42
金属表面処理加工	59	100	38	30	32	11	5	2	18	25	13	3	41	2	12	27	41
鍛造	510	877	313	329	235	72	42	29	143	175	142	50	367	66	145	156	367
合計																	
繊維																	
繊維原料・同加工品	39	63	28	23	12	9	4	2	15	11	9	4	24	8	10	6	24
一般織物、和装製品	207	320	156	108	56	65	20	9	94	67	35	11	113	24	53	36	113
既製服及注文服、縫製加工、中古衣料	104	169	72	62	35	17	15	7	39	40	19	6	65	15	28	22	65
特殊繊維製品	42	70	28	29	13	5	7	2	14	18	9	1	28	5	13	10	28
繊維製品、莫大小	199	287	155	69	63	85	14	12	111	52	20	16	88	18	35	35	88
寝具、製綿	28	45	22	14	9	8	3	0	11	9	6	2	17	5	5	7	17
染色整理	24	38	20	8	10	9	1	0	10	6	5	3	14	5	2	7	14
合計	643	992	481	313	198	198	64	32	294	203	103	43	349	80	146	123	349
総計	2116	3541	1433	1274	834	413	165	113	691	714	526	185	1425	306	583	536	1425

*東海銀行を2つの金融機関のなかに挙げていない会社数であり、東海銀行との単独取引を含む

**東海銀行以外の都銀等を2つの取引金融機関の一方ないし両方に挙げていない会社数であり、単独を含む

***地域金融機関を2つの取引金融機関の一方ないし両方に挙げていない会社数であり、単独を含む

都銀は東海銀行以外の都市銀行12行（第一、三井、富士、三菱、協和、日本勧業、三和、住友、大和、北海道拓殖、神戸、東京）、日本興業銀行、商工組合中央金庫、各信託銀行

地域は地方銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合

出所『1967年版名古屋商工名鑑』より作成

表2 業種別取引先金融機関(創業年、従業員数、資本金別構成)

機械器具										金属										繊維									
創業年										創業年										創業年									
単独			2行一位			計				単独			2行一位			計				単独			2行一位			計			
東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	計	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	計	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	計
年	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	計	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	計
~1945	41	15	5	61	92	76	19	187		~1945	23	9	5	37	55	36	9	100		~1945	81	13	8	102	85	45	15	145	
1946~1954	42	13	12	67	138	115	30	283		1946~1954	25	12	7	44	69	71	20	160		1946~1954	69	24	7	100	75	37	16	128	
1955~1965	60	31	35	126	106	90	43	239		1955~1965	24	21	17	62	51	35	21	107		1955~1965	48	27	17	92	43	21	11	75	
計	143	59	52	254	336	281	92	709		計	72	42	29	143	175	142	50	367		計	198	64	32	294	203	103	42	348	
構成比(%)										構成比(%)										構成比(%)									
~1945	28.7	25.4	9.6	24.0	27.4	27.0	20.7	26.4		~1945	31.9	21.4	17.2	25.9	31.4	25.4	18.0	27.2		~1945	40.9	20.3	25.0	34.7	41.9	43.7	35.7	41.7	
1946~1954	29.4	22.0	23.1	26.4	41.1	40.9	32.6	39.9		1946~1954	34.7	28.6	24.1	30.8	39.4	50.0	40.0	43.6		1946~1954	34.8	37.5	21.9	34.0	36.9	35.9	38.1	36.8	
1955~1965	42.0	52.5	67.3	49.6	31.5	32.0	46.7	33.7		1955~1965	33.3	50.0	58.6	43.4	29.1	24.6	42.0	29.2		1955~1965	24.2	42.2	53.1	31.3	21.2	20.4	26.2	21.6	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
従業員										従業員										従業員									
人	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	人	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	人	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域
1~5	17	8	5	30	8	12	5	25		1~5	4	3	5	12	8	4	2	14		1~5	18	8	5	31	14	4	6	24	
6~10	23	11	12	46	40	36	14	90		6~10	13	7	4	24	22	23	6	51		6~10	41	19	10	70	41	19	10	70	
11~20	50	15	22	87	115	89	32	236		11~20	30	14	10	54	59	39	21	119		11~20	71	23	8	102	80	38	7	125	
21~30	24	18	6	48	85	78	12	175		21~30	8	13	7	28	33	27	14	74		21~30	38	7	5	50	45	25	10	80	
31~40	13	6	2	21	53	41	26	120		31~40	11	4	2	17	31	23	4	58		31~40	15	5	2	22	13	7	4	24	
41~50	16	1	5	22	35	25	3	63		41~50	6	1	1	8	22	26	3	51		41~50	15	2	2	19	10	10	5	25	
計	143	59	52	254	336	281	92	709		計	72	42	29	143	175	142	50	367		計	198	64	32	294	203	103	42	348	
構成比(%)										構成比(%)										構成比(%)									
1~5	11.9	13.6	9.6	11.8	2.4	4.3	5.4	3.5		1~5	5.6	7.1	17.2	8.4	4.6	2.8	4.0	3.8		1~5	9.1	12.5	15.6	10.5	6.9	3.9	14.3	6.9	
6~10	16.1	18.6	23.1	18.1	11.9	12.8	15.2	12.7		6~10	18.1	16.7	13.8	16.8	12.6	16.2	12.0	13.9		6~10	20.7	29.7	31.3	23.8	20.2	18.4	23.8	20.1	
11~20	35.0	25.4	42.3	34.3	34.2	31.7	34.8	33.3		11~20	41.7	33.3	34.5	37.8	33.7	27.5	42.0	32.4		11~20	35.9	35.9	25.0	34.7	39.4	36.9	16.7	35.9	
21~30	16.8	30.5	11.5	18.9	25.3	27.8	13.0	24.7		21~30	11.1	31.0	24.1	19.6	18.9	28.0	20.2	20.2		21~30	19.2	10.9	15.6	17.0	22.2	24.3	23.8	23.0	
31~40	9.1	10.2	3.8	8.3	15.8	14.6	28.3	16.9		31~40	15.3	9.5	6.9	11.9	17.7	16.2	8.0	15.8		31~40	7.6	7.8	6.3	7.5	6.4	6.8	9.5	6.9	
41~50	11.2	1.7	9.6	8.7	10.4	8.9	3.3	8.9		41~50	8.3	2.4	3.4	5.6	12.6	18.3	6.0	13.9		41~50	7.6	3.1	6.3	6.5	4.9	9.7	11.9	7.2	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
資本金										資本金										資本金									
万円	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	万円	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	万円	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域	東海	都銀	地域
1~50	5	2	4	11	10	9	3	22		1~50	9	3	3	15	4	4	2	10		1~50	12	1	1	14	4	3	3	10	
51~100	7	10	5	22	33	25	9	67		51~100	9	5	2	16	21	9	4	34		51~100	29	7	2	38	18	5	3	26	
101~200	12	10	7	29	42	38	11	91		101~200	6	7	1	14	19	25	11	55		101~200	20	5	7	32	22	10	3	35	
201~300	48	16	12	76	90	51	19	160		201~300	21	8	6	35	35	24	14	73		201~300	43	19	10	72	41	20	8	69	
301~400	18	3	11	32	54	48	16	118		301~400	9	5	4	18	21	12	4	37		301~400	28	7	2	37	23	15	8	46	
401~500	26	9	4	44	62	58	21	141		401~500	13	9	6	28	42	40	7	89		401~500	40	17	6	63	59	24	12	95	
501~600	9	4	1	14	24	28	8	60		501~600	2	2	4	8	12	18	4	34		501~600	13	6	2	21	18	7	1	26	
601~800	18	5	3	26	21	24	5	50		601~800	3	3	3	9	21	10	4	35		601~800	13	2	2	17	18	19	4	41	
801~1000	143	59	52	254	336	281	92	709		801~1000	72	42	29	143	175	142	50	367		801~1000	198	64	32	294	203	103	42	348	
計	143	59	52	254	336	281	92	709		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
構成比(%)										構成比(%)										構成比(%)									
1~50	3.5	3.4	7.7	4.3	3.0	3.2	3.3	3.1		1~50	12.5	7.1	10.3	10.5	2.3	2.8	4.0	2.7		1~50	6.1	1.6	3.1	4.8	2.0	2.9	7.1	2.9	
51~100	4.9	16.9	9.6	8.7	9.8	8.9	9.8	9.4		51~100	12.5	11.9	6.9	11.2	12.0	6.3	8.0	9.3		51~100	14.6	10.9	6.3	12.9	8.9	4.9	7.1	7.5	
101~200	8.4	16.9	13.5	11.4	12.5	13.5	12.0	12.8		101~200	8.3	16.7	3.4	9.8	10.9	17.6	22.0	15.0		101~200	10.1	7.8	21.9	10.9	10.8	9.7	7.1	10.1	
201~300	33.6	27.1	23.1	29.9	26.8	18.1	20.7	22.6		201~300	29.2	19.0	20.7	24.5	20.0	16.9	28.0	19.9		201~300	21.7	20.9	31.3	24.5	20.2	19.4	19.0	19.8	
301~400	12.6	5.1	21.2	12.6	16.1	17.1	17.4	16.6		301~400	12.5	11.9	13.8	12.6	12.0	8.5	8.0	10.1		301~400	14.1	10.9	6.3	12.6	11.3	14.6	19.0	13.2	
401~500	18.2	15.3	17.3	17.3	18.5	20.6	22.8	19.9		401~500	18.1	21.4	20.7	19.6	24.0	28.2	14.0	24.3		401~500	20.2	26.6	18.8	21.4	29.1	23.3	28.6	27.3	
501~600	6.3	6.8	1.9	5.5	7.1	10.0	8.7	8.5		501~600	2.8	4.8	13.8	5.6	6.9	12.7	8.0	9.3		501~600	6.6	9.4	6.3	7.1	8.9	6.8	2.4	7.5	
601~800	12.6	8.5	5.8	10.2	6.3	8.5	5.4	7.1		601~800	4.2	7.1	10.3	6.3	12.0	7.0	8.0	9.5		601~800	6.6	3.1							

表3 金融機関別取引先数

金融機関	一位				単独				合計	%
	機械	金属	繊維	計	機械	金属	繊維	計		
東海	336	175	203	714	143	72	198	413	1127	53.3
協和	49	28	9	86	10	14	7	31	117	
三和	39	24	16	79	9	4	7	20	99	
住友	37	12	16	65	11	8	3	22	87	
三菱	32	20	9	61	6	6	5	17	78	
三井	32	19	6	57	8	2	5	15	72	
第一	27	9	13	49	2	2	2	6	55	
富士	19	8	11	38	2	1	8	11	49	
大和	14	6	11	31	3	1	12	16	47	
勸業	12	3	9	24	1	1	11	13	37	
神戸	15	7	1	23	6	3	3	12	35	
商工	3	4	0	7	0	0	0	0	7	
北拓	0	1	1	2	1	0	0	1	3	
菱信	2	0	1	3	0	0	0	0	3	
東京	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
中信	0	1	0	1	0	0	0	0	1	
計	281	142	103	526	59	42	64	165	691	32.7
名相	26	12	3	41	9	13	2	24	65	
大垣	17	9	5	31	9	4	6	19	50	
北陸	4	3	14	21	5	1	7	13	34	
中相	9	6	3	18	6	2	0	8	26	
十六	6	8	3	17	3	1	2	6	23	
百五	1	4	3	8	0	0	6	6	14	
名金	5	1	0	6	5	0	0	5	11	
瀬金	4	3	1	8	1	2	0	3	11	
近相	2	0	2	4	6	0	0	6	10	
静岡	2	0	4	6	0	0	4	4	10	
岐相	1	1	2	4	4	1	0	5	9	
三重	2	0	1	3	0	1	1	2	5	
愛金	1	1	0	2	2	1	0	3	5	
百十四	3	0	0	3	0	0	0	0	3	
兵相	3	0	0	3	0	0	0	0	3	
岡金	1	0	0	1	2	0	0	2	3	
三相	0	1	0	1	0	2	0	2	3	
八十二	1	0	0	1	0	0	1	1	2	
中金	0	1	0	1	0	0	1	1	2	
清水	0	0	1	1	0	1	0	1	2	
横浜	2	0	0	2	0	0	0	0	2	
一金	0	0	1	1	0	0	0	0	1	
岐金	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
日相	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
滋賀	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
太相	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
計	92	50	43	185	52	29	32	113	298	14.1
総計	709	367	349	1425	254	143	294	691	2116	100.0

表4 名古屋市金融機関(1966年3月末)

東海銀行	略称	店舗	都市銀行	略称	店舗	地域金融機関	略称	本店所在 都府県	店舗
東海銀行	東海	55	協和銀行	協和	15	名古屋相互銀行	名相	愛知県	23
			三和銀行	三和	7	中央相互銀行	中相	愛知県	19
			三菱銀行	三菱	6	名古屋信用金庫	名金	愛知県	16
			三井銀行	三井	5	瀬戸信用金庫	瀬金	愛知県	10
			神戸銀行	神戸	4	愛知信用金庫	愛金	愛知県	9
			住友銀行	住友	4	太道相互銀行	太相	愛知県	8
			大和銀行	大和	4	東春信用組合	東組	愛知県	8
			第一銀行	第一	4	不動信用組合	不組	愛知県	7
			日本勧業銀行	勧業	4	十六銀行	十六	岐阜県	7
			富士銀行	富士	4	大垣共立銀行	大垣	岐阜県	7
			中央信託銀行	中信	4	中央信用組合	中組	愛知県	5
			東京銀行	東京	3	百五銀行	百五	三重県	5
			北海道拓殖銀行	北拓	2	中日信用金庫	中金	愛知県	5
			住友信託銀行	住信	2	岡崎信用金庫	岡金	愛知県	5
			東洋信託銀行	東信	2	第三相互銀行	三相	三重県	4
			三井信託銀行	井信	2	静岡銀行	静岡	静岡県	4
			三菱信託銀行	菱信	2	岐阜相互銀行	岐相	岐阜県	4
			安田信託銀行	安信	2	大栄信用組合	大組	愛知県	3
			ファーストナショナルシ チー銀行	FI	1	信用組合愛知商銀	愛組	愛知県	3
			日本興業銀行	興業	1	三重銀行	三重	三重県	3
			日本長期信用銀行	長期	1	北陸銀行	北陸	富山県	3
			日本不動産銀行	不動	1	碧海信用金庫	碧金	愛知県	3
			マーカントイル銀行	ME	1	兵庫相互銀行	兵相	兵庫県	3
			日本開発銀行	開発	1	近畿相互銀行	近相	大阪府	3
			農林中央金庫	農中	1	福德相互銀行	福相	大阪府	2
			商工組合中央金庫	商工	1	日本相互銀行	日相	東京都	2
						幸福相互銀行	幸相	大阪府	2
						岐阜信用金庫	岐金	岐阜県	2
						蒲郡信用金庫	蒲金	愛知県	2
						一宮信用金庫	一金	愛知県	2
						東海商工信用組合	海組	愛知県	1
						横浜銀行	横浜	神奈川県	1
						北國銀行	北國	石川県	1
						福岡銀行	福岡	福岡県	1
						福井銀行	福井	福井県	1
						広島銀行	広島	広島県	1
						百十四銀行	百十四	香川県	1
						八十二銀行	八十二	長野県	1
						西尾信用金庫	西金	愛知県	1
						富山相互銀行	富相	富山県	1
						知多信用金庫	知金	愛知県	1
						多治見信用金庫	多金	岐阜県	1
						第四銀行	第四	新潟県	1
						駿河銀行	駿河	静岡県	1
						清水銀行	清水	静岡県	1
						滋賀銀行	滋賀	滋賀県	1
						埼玉銀行	埼玉	埼玉県	1
						伊豫銀行	伊豫	愛媛県	1
						足利銀行	足利	栃木県	1
店舗合計		55			84				198

注(1)店舗数は本店・支店の合計(2)太字は名古屋市内本店金融機関

出所:『名古屋商工名鑑』1967年版に記載の金融機関を『日本金融名鑑』1967年版で照合し作成。

表5 都道府県別店舗分布(1966年3月末)

	第一	三井	富士	三菱	協和	勧銀	三和	住友	大和	東海	拓銀	神戸	東銀	都銀計 (A)	地銀計	相銀計	信金計	信組計	合計 (B)	A/B (%)
北海道	3	2	9	3	2	4	1	1	1	1	108	1	2	138	107	140	311	67	763	18.1
青森			2		1	1								4	90	42	57	28	221	1.8
秋田			1			1	1							3	79	42	41	4	169	1.8
山形			1			1								2	81	79	41	23	226	0.9
岩手			1			1								2	86	44	29	13	174	1.1
宮城	1	1	1	1	1	1	1	1						8	76	73	22	24	203	3.9
福島			4			2			1					7	75	80	62	40	264	2.7
群馬	2		4		1	1								8	92	47	28	34	209	3.8
栃木	3		2		2	1								8	60	36	35	24	163	4.9
茨城			1	1		1								3	76	29	51	43	202	1.5
埼玉	2		4	2	2	4	1	1						16	113	35	55	16	235	6.8
千葉	2	2	3	8	3	2	3	2	1	1				27	98	49	85	49	308	8.8
東京	84	58	93	103	74	51	48	46	37	39	25	23	14	695	178	193	421	230	1,717	40.5
神奈川	7	7	6	7	13	7	5	5	3	2	1	2	1	66	125	41	87	48	367	18.0
新潟		1	2	1	2	1		1						8	145	78	40	54	325	2.5
山梨			1		1	1								3	85	36	71	17	212	1.4
長野		1	4		2	2								9	109	33	66	16	233	3.9
富山			1		2	1		1						5	79	30	51	16	181	2.8
石川		1	1	1	1	1	1							6	44	6	25	47	128	4.7
福井			1		1	1	1	1		1				6	79	19	63	53	220	2.7
静岡	3		2	1	3	2	3	1	2	4			1	22	92	40	93	30	277	7.9
岐阜					1	1	1	1		9				13	225	67	136	9	450	2.9
愛知	6	6	4	5	23	9	7	7	5	109	2	4	3	190	56	113	176	97	632	30.1
三重	1	1		1	3	3			1	6				16	97	61	40	27	241	6.6
滋賀					1	1			1					3	54	28	23	21	129	2.3
京都	6	6	10	8	11	2	9	5	6	5	1	1		70	67	47	112	24	320	21.9
大阪	16	20	23	19	39	13	77	72	57	9	3	24	4	376	118	171	194	186	1,045	36.0
奈良					2	1	3	1						7	45	109	187	69	417	1.7
和歌山		1			1	1	7	1						11	54	30	13	9	117	9.4
兵庫	5	4	4	5	10	4	16	9	6	3	1	96	2	165	59	62	33	42	361	45.7
鳥取			2			1								3	54	23	32	3	115	2.6
島根			1		1	1								3	55	31	41	15	145	2.1
岡山		2	5	1	1	1	1	1				2		14	94	52	75	20	255	5.5
広島	1	1	2	2	3	2	3	4	1	1		1	1	22	132	78	94	77	403	5.5
山口	1	1	1	2	1	3	2	3					1	15	114	57	54	10	250	6.0
徳島					1	1	1							3	68	49	21	4	145	2.1
香川		1			1	1	1							4	64	49	28	27	172	2.3
愛媛			1	1	1	2		1						6	99	91	42	8	246	2.4
高知					1	1	1							3	42	59	33	2	139	2.2
福岡	6	7	7	4	6	2	4	7	5	1		2	1	52	173	159	114	68	566	9.2
佐賀					1	1		1						3	50	41	20	19	133	2.3
長崎			1	1	2	1							1	6	108	47	20	30	211	2.8
熊本	1		1	1	1	1	1	1	1					8	63	82	29	25	207	3.9
大分					1	1		1						3	67	55	46	33	204	1.5
宮崎						1								1	45	50	33	9	138	0.7
鹿児島		1	1		1	1		1						5	56	50	63	47	221	2.3
海外	2	6	3	3		3	4	3	1	2		1	28	56					56	100.0
合計	152	130	210	181	224	146	203	179	129	193	141	157	59	2,104	4,028	2,833	3,393	1,757	14,115	14.9

注記 (1)都市銀行の太字は本店所在地。(2)都市銀行は出張所、小型店を含む総営業店舗数。地方銀行は本支店のみ。

出所 『日本金融名鑑』1967年版p508、p520、p521より作成。